



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 佐藤 尚忠
(氏名) 梅本 隆司
配当支払開始予定日

TEL 03-3273-3917
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,106,645	—	28,786	—	28,316	—	13,088	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	177.73	—	4.6	3.9	2.6
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △236百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	730,044	297,771	39.7	3,933.05
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 289,886百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	47,707	△33,641	△12,674	16,061
21年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	80.00	80.00	6,100	45.0	2.1
23年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		39.3	

統合初年度の平成22年3月期につきましては、当期末時点の株主に対して、年間配当として1株当たり80円の期末配当を実施します。平成23年3月期以降につきましては、中間期末を基準日とする配当(いわゆる中間配当)も実施する予定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	564,500	1.7	12,000	△11.6	12,000	△10.7	5,700	5.4	77.34
通期	1,131,000	2.2	29,000	0.7	29,000	2.4	15,000	14.6	203.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 76,341,700株 21年3月期 一株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,636,540株 21年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,032	—	12,422	—	12,299	—	12,183	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	159.63	—
21年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	269,371	269,281	100.0	3,531.06
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 269,281百万円 21年3月期 一百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成21年4月1日に明治製菓(株)と明治乳業(株)が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期実績	1,106,645	28,786	28,316	13,088	177.73
通期業績予想値	1,124,000	26,000	26,000	12,000	162.97
達成率(%)	98.5	110.7	108.9	109.1	—

(注) 通期業績予想値は、平成21年11月12日に修正発表したものです。

①経営成績全般

当連結会計年度のわが国経済は、世界景気の緩やかな回復などにより景気に持ち直しの傾向が見られるものの、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移しました。

かかる状況下、当明治グループは「2009－2011中期経営計画」初年度において、主要テーマである「既存事業の強化・拡大」と「統合シナジー早期創出」のための取り組みを積極的に進めました。具体的には、新しい統一ブランドマークを配した商品やプロダクトブランドを相互に利用した新商品の投入により新ブランドの浸透・定着を図る一方、成長事業への投資や競争力強化のためのコストダウンに注力しました。

その結果、当期における売上高は1兆1,066億45百万円、営業利益は287億86百万円、経常利益は283億16百万円、当期純利益は130億88百万円となりました。通期業績予想値に対する達成率は、売上高は98.5%となったものの、営業利益110.7%、経常利益108.9%、当期純利益109.1%と、計画を上回りました。

②セグメント別の概況 (連結)

(単位：百万円)

	乳製品	菓子・健康	医薬品	サービス他	計	消去又は 全社	連結
売上高	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665	△55,019	1,106,645
営業利益	13,418	4,407	8,480	3,405	29,711	△925	28,786

経営統合により当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。したがって、セグメント別の概況については、下記のとおり通期業績予想値に対する達成状況にて説明します。

1. 乳製品

	当期 (百万円)	達成率 (%)
売上高	600,078	100.3
営業利益	13,418	121.2

(注) 従来の明治乳業の「食品」セグメントに相当。

市乳(牛乳類・ヨーグルト等)、粉乳(コナミルク等)、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品(流動食・ヴァーム等)、畜産品等の製造・販売。

《主な業績のポイント》

乳業界では、依然として飲用牛乳の消費低迷は続いています。値ごろ感に配慮した商品や脂肪を抑えた商品が相次いで発売されるなど、市場活性化に向けた動きが見られました。一方で低価格商品への需要シフトも進み、販売競争が激化しました。

かかる状況下、乳製品セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、夏場の天候不順の影響を受けたアイスクリームや飲料が苦戦したものの、ヨーグルト、粉乳、チーズ、栄養食品、マーガリン類などの売上が伸長したことから、セグメント全体では計画を上回りました。

特に、店頭での継続的なコミュニケーション活動や、積極的な販売促進活動を実施した「明治プロビオヨーグルトLG21」や「明治北海道十勝スマートチーズ」などの主要商品群が順調に推移しました。

営業利益は、「明治プロビオヨーグルトLG21」などの高付加価値商品の拡販や、海外相場下落による輸入原材料コストの低減などにより、計画を上回りました。

2. 菓子・健康

	当期 (百万円)	達成率 (%)
売上高	293,086	93.9
営業利益	4,407	88.1

(注) 従来の明治製菓の「フード&ヘルスケア」セグメントに相当。

菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般医薬品（イソジン等）等の製造・販売、スポーツクラブの経営等。

《主な業績のポイント》

菓子業界は、一層の個人消費低迷やデフレ進行などにより、昨年秋以降極端に市場が冷え込む厳しい環境となりました。また、不安定な原材料価格の動向が収益に大きな影響を与える状況が続いています。

かかる状況下、菓子・健康セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、市場環境の悪化を受けてチョコレート以外の菓子が苦戦、健康の好調はあったものの、セグメント全体では計画を下回りました。

菓子は、ガム・キャンデーなどの不振により計画未達となりましたが、「ミルクチョコレート」のブランドマーク変更や新商品「チップチョコップ」などの投入を機にマーケティングや販売を強化した結果、主力のチョコレート群は過去最高の売上を更新しました。

健康は、「アミノコラーゲン」「ザバス」が好調に推移するとともに、新型インフルエンザの影響により「イソジン」が寄与しました。

営業利益は、売上の不振により計画未達となったものの、菓子の収支構造改善や品種構成による原価低減などにより前年を超える黒字を確保しました。

3. 医薬品

	当期 (百万円)	達成率 (%)
売上高	127,628	100.7
営業利益	8,480	101.5

(注) 従来の明治製菓の「薬品」セグメントに、明治乳業の「その他」セグメント中の医薬品事業（大蔵製菓等）を加えたもの。医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売。

《主な業績のポイント》

薬品業界は、医療用医薬品においては医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬においては申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、引き続き厳しい環境が続いています。

かかる状況下、医薬品セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、新薬2製品、ジェネリック医薬品、インフルエンザ関連製品が寄与、農薬・動物薬及び為替の影響を受けた海外事業の不振を補い、計画どおりとなりました。

新薬では抗菌薬「オラペネム」、抗うつ薬「リフレックス」が、またジェネリック医薬品では抗菌薬「バンコマイシン MEEK」、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」などが好調に推移しました。

営業利益は、新薬投入効果、ジェネリック医薬品の伸長による品種構成の改善や、販売費の効率化により計画を上回りました。

4. サービス他

	当期 (百万円)	達成率 (%)
売上高	140,872	100.6
営業利益	3,405	120.6

(注) 従来の明治乳業の「サービス・その他」セグメントの医薬品以外に明治製菓の「ビル賃貸他」のセグメントを加えたもの。不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業。

《主な業績のポイント》

売上高は、飼料事業において配合飼料価格の引き下げなどの環境があったものの計画どおりに推移するなど、全体として順調に進捗しました。

営業利益は、飼料穀物相場の落ち着きや燃料コストの低下などの要因により計画を上回りました。

③次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
次期予想	1,131,000	29,000	29,000	15,000	203.51
当期実績	1,106,645	28,786	28,316	13,088	177.73
増減(%)	2.2	0.7	2.4	14.6	—

平成23年3月期(平成22年度)は統合2年目であり、昨年度からの取り組みをさらに前進させるべき年と位置づけ、市場競争力の強化によりそれぞれの事業をより強くすること、新たな需要を生み出す取り組みを具体的に前進させること、また、あらゆるコストを見直してグループとしての経営体質を強化することに取り組んでいきます。

以上により、平成23年3月期連結業績予想は、売上高1兆1,310億円、営業利益290億円、経常利益290億円、当期純利益150億円を計画しています。

次期のセグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		乳製品	菓子・健康	医薬品	サービス他	計	全社又は 消去	連結
売上高	次期予想	608,500	302,000	131,200	144,900	1,186,600	△55,600	1,131,000
	当期実績	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665	△55,019	1,106,645
	増減(%)	1.4	3.0	2.8	2.9	2.1	—	2.2
営業利益	次期予想	14,700	5,500	7,100	2,600	29,900	△900	29,000
	当期実績	13,418	4,407	8,480	3,405	29,711	△925	28,786
	増減(%)	9.6	24.8	△16.3	△23.7	0.6	—	0.7

1. 乳製品

乳製品セグメントでは、「明治おいしい牛乳」「明治ブルガリアヨーグルト」といった主要商品群、チーズや流動食といった成長事業など、これまで積極的に経営資源を投入してきた事業を一段と拡大させるとともに、お客さまに価値が認められ愛される高付加価値商品の開発を強化・推進します。また、今後の成長原資創出のため、あらゆる面からのコスト削減を図っていきます。

2. 菓子・健康

菓子・健康セグメントでは、主要ブランドの拡大を図るとともに市場環境を見据えた新たな商品の開発や販売戦略を推進します。また、一層の原材料高が見込まれる環境下、生産・販売・マーケティング費用などのコストを徹底的に見直し、引き続き収益構造の改善に取り組めます。

3. 医薬品

医薬品セグメントでは、「リフレックス」や「オラペネム」及びジェネリック医薬品の販売拡大と、徹底したコストダウンによって薬価引き下げの影響を克服し、感染症・中枢神経系領域に特化した「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」の地位確立を目指します。

なお、本年4月1日、グループ内再編により大蔵製薬が明治製菓傘下の連結子会社となりました。

4. サービス他

サービス他セグメントでは、新規連結子会社の増加により売上高は増加するものの、利益については市場環境の不透明感から苦戦が見込まれます。各事業においては、引き続き売上の維持・拡大、損益の改善に鋭意取り組んでいきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末における資産合計は7,300億44百万円となりました。うち流動資産は3,095億85百万円、固定資産は4,204億58百万円です。

流動資産の主な内容は、受取手形及び売掛金1,545億89百万円、商品及び製品798億18百万円です。

固定資産の内容は、有形固定資産3,328億75百万円、無形固定資産104億76百万円、投資その他の資産771億6百万円です。

[負債]

当連結会計年度末における負債合計は4,322億72百万円となりました。うち流動負債は3,007億41百万円、固定負債は1,315億31百万円です。

流動負債の主な内容は、支払手形及び買掛金951億64百万円、短期借入金767億68百万円、コマーシャル・ペーパー280億円です。

固定負債の主な内容は、社債550億円、長期借入金396億31百万円です。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産合計は2,977億71百万円となりました。なお、自己資本比率は39.7%、1株当たり純資産額は3,933.05円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

区 分	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	14,429
新規連結による現金及び現金同等物増加額	228
現金及び現金同等物の期末残高	16,061

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により477億7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により336億41百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は140億66百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の減少等により126億74百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は160億61百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第1期
自己資本比率 (%)	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6
債務償還年数 (年)	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (期末株価終値×発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

したがって、各期の業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資などの資金需要に応えるため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては年間配当として、期末配当金を1株につき80円とさせていただきます。平成23年3月期以降につきましては、中間期末を基準日とする配当 (いわゆる中間配当) も実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、決算短信発表 (平成22年5月13日) 現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料 (生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等) 及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子・健康事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大規模な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

⑨訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

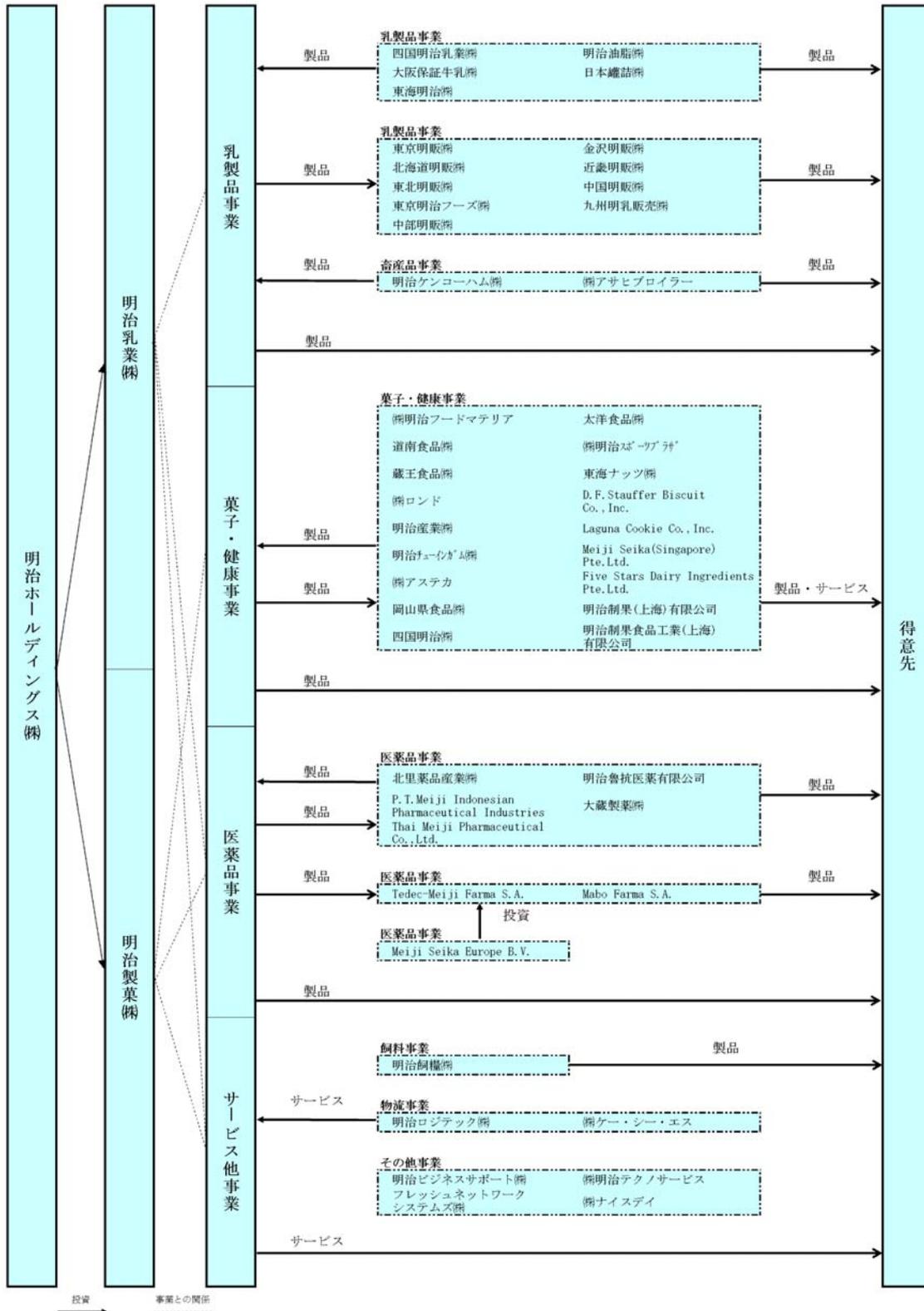
2. 企業集団の状況

当社は平成21年4月1日に明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社83社、関連会社19社により構成されており、事業は、乳製品、菓子・食品、薬品等の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営んでおります。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図（当社および連結子会社）は次のとおりであります。

（平成22年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年4月1日、明治製菓株式会社(以下、明治製菓)と明治乳業株式会社(以下、明治乳業)の経営統合により、両社が長年培ってまいりました「明治ブランド」が結集し、新生・明治グループが誕生しました。

これを機に、当社グループの姿勢を表すものとして、「グループ理念」、「経営姿勢」を制定いたしました。

私たちは「食と健康」に関わる事業に携わる者として、その責任の重さを自覚しながら、お客さま、株主さまなどのステークホルダーに向け、経営統合の目的達成などにより企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

1) グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ、
「健康・安心」への期待に応えていくこと。

私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、
日々の「生活充実」に貢献すること。

私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一步先を行く価値を創り続けます。

2) 経営姿勢

5つの基本

1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

(2) 目標とする経営指標

明治グループ2009-2011中期経営計画により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。当該中期経営計画は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meiji.com/investor/indicator/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは明治製菓と明治乳業の経営統合によって発足し、「おいしい」「楽しい」「健康」「安心」を通してお客さまの生活充実にご貢献し続ける企業グループを目指してまいります。

当社グループを取り巻く市場環境は、日本国内の少子・高齢化や人口減少による総需要の伸び悩みに加え、消費者のライフスタイルや価値観の多様化など大きく変化しており、ニーズを的確にとらえた商品開発や品質保証体制の重要性が高まっています。

こうした中、早期に経営統合による効果を引き出し、また両社の経営資源を総合的な視点で活用することによって、

①乳製品事業、菓子・健康事業、医薬品事業等の各事業の成長を強力に推進

②アジアを中心とした海外成長市場など、新しい事業成長機会の拡大といった取り組みを推進することにより、より一層の企業価値向上を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	16,682
受取手形及び売掛金	154,589
商品及び製品	79,818
仕掛品	2,449
原材料及び貯蔵品	29,031
繰延税金資産	13,564
その他	13,709
貸倒引当金	△260
流動資産合計	309,585
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	303,470
減価償却累計額	△164,441
建物及び構築物（純額）	※2 139,028
機械装置及び運搬具	409,951
減価償却累計額	△300,878
機械装置及び運搬具（純額）	※2 109,072
工具、器具及び備品	55,867
減価償却累計額	△45,554
工具、器具及び備品（純額）	※2 10,313
土地	※2 67,291
リース資産	4,004
減価償却累計額	△832
リース資産（純額）	3,171
建設仮勘定	3,996
有形固定資産合計	332,875
無形固定資産	
のれん	※5 899
その他	9,576
無形固定資産合計	10,476
投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※2 48,195
繰延税金資産	905
その他	※1 29,208
貸倒引当金	△1,202
投資その他の資産合計	77,106
固定資産合計	420,458
資産合計	730,044

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	95,164
短期借入金	※2 76,768
コマーシャル・ペーパー	28,000
未払費用	40,142
未払法人税等	9,271
賞与引当金	11,046
返品調整引当金	265
売上割戻引当金	5,309
その他	※2 34,772
流動負債合計	300,741
固定負債	
社債	55,000
長期借入金	※2 39,631
繰延税金負債	15,273
退職給付引当金	15,711
役員退職慰労引当金	676
その他	5,238
固定負債合計	131,531
負債合計	432,272
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	98,852
利益剰余金	169,618
自己株式	△9,125
株主資本合計	289,345
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,851
繰延ヘッジ損益	△2,862
為替換算調整勘定	△2,448
評価・換算差額等合計	540
少数株主持分	7,885
純資産合計	297,771
負債純資産合計	730,044

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

売上高	1,106,645
売上原価	※2 734,675
売上総利益	371,970
返品調整引当金戻入額	10
差引売上総利益	371,980
販売費及び一般管理費	※1, ※2 343,194
営業利益	28,786
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	852
固定資産賃貸料	1,457
その他	1,548
営業外収益合計	3,921
営業外費用	
支払利息	2,572
為替差損	452
持分法による投資損失	236
その他	1,129
営業外費用合計	4,391
経常利益	28,316
特別利益	
固定資産売却益	※3 296
退職給付制度改定益	70
その他	239
特別利益合計	605
特別損失	
固定資産廃棄損	※4 3,254
減損損失	※5 119
経営統合関連費用	603
その他	844
特別損失合計	4,821
税金等調整前当期純利益	24,100
法人税、住民税及び事業税	12,132
法人税等調整額	△1,553
法人税等合計	10,578
少数株主利益	433
当期純利益	13,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	30,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	30,000
資本剰余金	
前期末残高	98,900
当期変動額	
自己株式の処分	△47
当期変動額合計	△47
当期末残高	98,852
利益剰余金	
前期末残高	158,913
当期変動額	
剰余金の配当	△2,547
当期純利益	13,088
連結範囲の変動	164
当期変動額合計	10,705
当期末残高	169,618
自己株式	
前期末残高	△9,419
当期変動額	
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	594
当期変動額合計	294
当期末残高	△9,125
株主資本合計	
前期末残高	278,393
当期変動額	
剰余金の配当	△2,547
当期純利益	13,088
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	547
連結範囲の変動	164
当期変動額合計	10,951
当期末残高	289,345

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,846
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,004
当期変動額合計	2,004
当期末残高	5,851
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△3,781
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919
当期変動額合計	919
当期末残高	△2,862
為替換算調整勘定	
前期末残高	△2,990
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542
当期変動額合計	542
当期末残高	△2,448
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△2,925
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,466
当期変動額合計	3,466
当期末残高	540
少数株主持分	
前期末残高	7,302
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582
当期変動額合計	582
当期末残高	7,885
純資産合計	
前期末残高	282,770
当期変動額	
剰余金の配当	△2,547
当期純利益	13,088
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	547
連結範囲の変動	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,049
当期変動額合計	15,001
当期末残高	297,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	24,100
減価償却費	39,087
減損損失	119
のれん償却額	404
有形固定資産除却損	2,052
投資有価証券評価損益 (△は益)	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,091
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	187
受取利息及び受取配当金	△915
支払利息	2,572
持分法による投資損益 (△は益)	236
有形固定資産売却損益 (△は益)	△293
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△805
その他	△1,850
小計	60,380
利息及び配当金の受取額	1,027
利息の支払額	△2,444
法人税等の支払額	△11,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,546
無形固定資産の取得による支出	△2,525
有形及び無形固定資産の売却による収入	586
投資有価証券の取得による支出	△1,125
投資有価証券の売却による収入	170
その他	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,115
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△11,000
長期借入れによる収入	9,237
長期借入金の返済による支出	△20,598
社債の償還による支出	△35,000
少数株主からの払込みによる収入	65
自己株式の増減額 (△は増加)	212
配当金の支払額	△2,547
少数株主への配当金の支払額	△155
その他	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,674

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	14,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,061

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

千葉明治牛乳㈱

パンピー食品㈱

汕頭経済特区明治医薬有限公司

関東製酪㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数 6社

明治サノフィ・アベンティス薬品㈱

Thai Meiji Food Co., Ltd.

㈱ポッカコーポレーション

千葉明治牛乳㈱

パンピー食品㈱

沖縄明治乳業㈱

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 汕頭経済特区明治医薬有限公司

関東製酪㈱

関連会社 明治食品㈱

栃木明治牛乳㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、

Laguna Cookie Co.,Inc.、

Meiji Seika (Singapore)Pte.Ltd.、

Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、

明治制果(上海)有限公司、

明治制果食品工業(上海)有限公司、

明治魯抗医薬有限公司、

Tedec-Meiji Farma S.A.、

Mabo Farma S.A.、

P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical

Industries、

Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、

Meiji Seika Europe B.V.

の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

- ・・・主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

明治製菓(株)及びその連結子会社については、主として定率法（明治製菓(株)において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法）によっております。

明治乳業(株)及びその連結子会社については、主として定額法（昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、並びに本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法）によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び車両運搬具 2年～18年

工具器具備品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

④ 売上割戻引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～15年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当該連結子会社における残高は、現在役員及び執行役員が当該廃止日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

当連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すこと、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間及び15年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7 月31日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記
 (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 13,620百万円 その他(出資金) 816百万円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。 建物 25,973百万円 構築物 743 〃 機械装置 3,558 〃 車両運搬具 0 〃 工具器具備品 28 〃 土地 6,510 〃 投資有価証券 3,772 〃 <hr/> 計 40,588百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 300百万円 長期借入金(1年以内) 2,293 〃 長期借入金 6,502 〃 従業員貯金 2,499 〃 <hr/> 計 11,595百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの 借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 PT CERES MEIJI INDOTAMA 227百万円 仙台飼料(株) 653 〃 従業員 594 〃 その他 255 〃 <hr/> 計 1,731百万円
4	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 289百万円 受取手形裏書譲渡高 81 〃
※5	負ののれん(固定負債その他)と相殺した差額を 記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 921百万円 負ののれん 21 〃 <hr/> 差引額 899百万円

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

6 コミットメントライン契約

一部の連結子会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	55,000百万円
借入実行残高	15,000
差引額	40,000百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

運賃保管料	41,681百万円
拡売費	113,184 "
労務費	69,271 "
退職給付費用	7,531 "
売上割戻引当金繰入額	5,309 "

※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は22,693百万円であります。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	289百万円
その他の固定資産	6 "
計	296百万円

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,115百万円
機械装置及び運搬具	1,380 "
その他	758 "
計	3,254百万円

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	千葉県茂原市
"	"	熊本県熊本市
"	"	宮城県柴田郡

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(119百万円)として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	76,341	—	—	76,341
合計	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	2,692	84	141	2,636
合計	2,692	84	141	2,636

- (注) 1 前連結会計年度末の株式数は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。
 2 前連結会計年度末の株式数は、株式移転による持株会社設立時における連結子会社保有の自己株式(当社株式)数であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少141千株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却137千株及び単元未満株式の売却3千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 5月13日 取締役会	明治製菓(株) 普通株式	1,326	3.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金
平成21年 6月26日 定時株主総会	明治乳業(株) 普通株式	1,313	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	6,100	80.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月9日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	
現金及び預金勘定	16,682百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	621 〃
現金及び現金同等物	16,061百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	26,899	15,388	11,510
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	14	11	2
	小計	26,913	15,400	11,513
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,012	6,577	△1,565
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	129	166	△36
	小計	5,142	6,744	△1,601
合計		32,056	22,145	9,911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,138百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	169	29	12
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169	29	12

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の株式21百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の子会社においては、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年 3月31日現在)

イ 年金資産の額	257,355百万円
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	460,692 "
ハ 差引額（イーロ）	△203,336 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

掛金拠出割合 1.01%

(3) 補足説明(平成21年 3月31日)

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金171,778百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月31日）

イ 退職給付債務 (注) 1	△113,965百万円
ロ 年金資産の公正な評価額 (注) 2	69,418 "
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△44,547 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,598 "
ホ 未認識数理計算上の差異	44,579 "
ヘ 未認識過去勤務債務	△764 "
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,865 "
チ 前払年金費用	18,576 "
リ 退職給付引当金（トーチ）	△15,711百万円

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

3 退職給付費用に関する事項

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	3,867百万円
ロ 利息費用	2,783 "
ハ 期待運用収益	△1,521 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	711 "
ホ 数理計算上の差異	5,933 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△1,168 "
ト 厚生年金基金要拠出額 (注) 2	212 "
チ 臨時に支払った割増退職金	40 "
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	10,857百万円

(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用 (ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く) を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7～15年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
ヘ 過去勤務債務の処理年数	4～15年

なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	退職給付引当金	7,636百万円
	未払費用	3,858 "
	投資有価証券	1,681 "
	賞与引当金	4,469 "
	減価償却費	3,323 "
	繰延ヘッジ損益	1,989 "
	未実現利益	1,630 "
	その他	6,576 "
	繰延税金資産小計	31,165百万円
	評価性引当額	△4,582 "
	繰延税金資産合計	26,583百万円
	繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	△16,301百万円
	その他有価証券評価差額金	△4,226 "
	前払年金費用	△5,642 "
	その他	△1,215 "
	繰延税金負債合計	△27,386百万円
	繰延税金資産(△負債)の純額	△802百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2 "
	住民税均等割	1.4 "
	試験研究費等の税額控除	△6.3 "
	その他	4.8 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

明治製菓株式会社

菓子・食品、薬品等の製造、販売等

明治乳業株式会社

牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売等

(2) 企業結合の目的

両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	明治製菓株式会社	明治乳業株式会社
株式移転比率	1	1.17
交付株式数	37,907,200株	38,434,500株
企業結合後の議決権比率	49.73%	50.27%

(2) 移転比率の算定方法

① 算定の経緯

明治製菓はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に、明治乳業はPwCアドバイザー株式会社に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

4. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

明治製菓株式会社	流動資産	147,174百万円	流動負債	121,224百万円
	固定資産	183,704百万円	固定負債	64,800百万円
	資産合計	330,878百万円	負債合計	186,024百万円
			株主資本	143,543百万円
		その他	1,310百万円	
		純資産合計	144,854百万円	
明治乳業株式会社	流動資産	148,793百万円	流動負債	181,958百万円
	固定資産	244,376百万円	固定負債	63,907百万円
	資産合計	393,169百万円	負債合計	245,865百万円
			株主資本	144,237百万円
		その他	3,066百万円	
		純資産合計	147,303百万円	

(※) 上記は連結財務諸表の金額を記載しております。

5. 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出額及びその科目名

(1) 会計処理方法の統一

該当はありません。

(2) 企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

(3) 企業結合のために当連結会計年度に支出した額及びその科目名

創立費	129百万円
-----	--------

6. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	乳製品 (百万円)	菓子・ 健康 (百万円)	医薬品 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	596,374	285,715	124,984	99,571	1,106,645	—	1,106,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,704	7,370	2,644	41,300	55,019	(55,019)	—
計	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665	(55,019)	1,106,645
営業費用	586,660	288,679	119,147	137,466	1,131,953	(54,093)	1,077,859
営業利益	13,418	4,407	8,480	3,405	29,711	(925)	28,786
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	342,423	166,269	131,300	79,740	719,733	10,310	730,044
減価償却費	15,746	11,912	5,620	6,205	39,485	7	39,492
減損損失	27	—	—	91	119	—	119
資本的支出	15,649	13,743	6,367	727	36,488	22	36,510

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,558百万円であり、その主なものは一部の連結子会社における年金資産及び信託抛出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び一部の連結子会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 62,102百万円

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,933.05円
1株当たり当期純利益	177.73円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	13,088百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	13,088百万円
普通株式の期中平均株数	73,640千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	95
前払費用	15
繰延税金資産	32
未収還付法人税等	2,283
関係会社短期貸付金	9,460
その他	15
流動資産合計	11,901
固定資産	
無形固定資産	
商標権	79
無形固定資産合計	79
投資その他の資産	
関係会社株式	257,384
繰延税金資産	6
投資その他の資産合計	257,390
固定資産合計	257,470
資産合計	269,371
負債の部	
流動負債	
未払費用	34
預り金	7
その他	48
流動負債合計	90
負債合計	90
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	
資本準備金	7,500
その他資本剰余金	219,885
資本剰余金合計	227,385
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	12,183
利益剰余金合計	12,183
自己株式	△287
株主資本合計	269,281
純資産合計	269,281
負債純資産合計	269,371

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	
経営管理料	1,818
関係会社受取配当金	12,214
営業収益合計	14,032
営業費用	
役員報酬	230
給料	551
事務費	470
その他	358
営業費用合計	1,610
営業利益	12,422
営業外収益	
受取利息	5
その他	1
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	0
創立費償却	129
その他	0
営業外費用合計	130
経常利益	12,299
税引前当期純利益	12,299
法人税、住民税及び事業税	154
法人税等調整額	△38
法人税等合計	116
当期純利益	12,183

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

株主資本		
資本金		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		30,000
当期変動額合計		30,000
当期末残高		30,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		7,500
当期変動額合計		7,500
当期末残高		7,500
その他資本剰余金		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		219,884
自己株式の処分		1
当期変動額合計		219,885
当期末残高		219,885
資本剰余金合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		227,384
自己株式の処分		1
当期変動額合計		227,385
当期末残高		227,385
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		—
当期変動額		
当期純利益		12,183
当期変動額合計		12,183
当期末残高		12,183
利益剰余金合計		
前期末残高		—
当期変動額		
当期純利益		12,183
当期変動額合計		12,183
当期末残高		12,183

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	13
当期変動額合計	△287
当期末残高	△287
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	257,384
当期純利益	12,183
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	14
当期変動額合計	269,281
当期末残高	269,281
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	257,384
当期純利益	12,183
自己株式の取得	△300
自己株式の処分	14
当期変動額合計	269,281
当期末残高	269,281

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。